						数値目標						
No. 中 柱	事業名	事業内容	単位	H20年度 までの 実績	H21年度 末実績	H22年度 末実績	H22年度末 進捗率 ③/⑤×100 %	H23年度 末見込値	H23年度末 進捗率 ④/⑤×100 %	H23年度末 目標値	設定内容等	担当課
				1	2	3	<u>(A)</u>	4	<u>B</u>	5		
の互	共生社会の理解の促進	「共生社会」の理解の促進	%	-	_	_	_	_	_	100	成人県民全て	障害福祉課
2 進解	地域移行に関する理解の促進	市町村職員、地域住民等を対象に研修会を開催し、地域移行に関する理解 を促進	回	5	9	15	42.9	25	71.4	35	地域移行に関する研修会の開催	障害福祉課
3 協の働	養成	障害者にパソコン利用等の支援を行う 障害者当事者ボランティアを養成	人	23	30	31	81.6	36	94.7	38	各年度5名のパソコンボランティア養成	障害福祉課
整体 4 備制	市町村障害者施策推進協議会の設 置促進	市町村への設置促進を図り、あわせて 障害当事者の委員への登用を促進	市町村数	10	10	10	37.0	12	44.4	27	全市町村設置	障害福祉課
	障害者・高齢者等にやさしい県営住 宅の建て替え促進	建て替えの際、段差のない床、広い廊下、エレベーター等を備えた県営住宅を整備	戸	1,266	1,266	1,362	96.8	1,406	99.9	1,407	公営住宅ストック総合活用計画に基づき 整備	建築住宅課
6	鉄道駅バリアフリー化の促進	バリアフリー新法に基づき、1日当たり 5,000人以上の乗降客のある鉄道駅 のバリアフリー化を促進	箇所	2	3	4	133.3	4	133.3	3	平成23年度までに対象駅の50%をバリ アフリー化	交通政策課
7	ノンステップバス等の導入促進	バリアフリー新法に基づき、低床化乗 合バスの導入を促進	台	57	61	61	84.7	62	86.1	72	毎年度5台づつ導入	交通政策課
	安全で快適な歩道の整備(歩道の新 設)	ᄼᄼᇬᄨᆓᆠᆦᆌᇚᆉᄼᇶᆒᄽᆒᄽ	Km	476.6	485	494.9	101.3	502.4	102.8	488.6	県管理道路の歩道の整備延長	道路管理課
	安全で快適な歩道の整備(フラット化)	多くの障害者が利用する福祉施設等の周辺の歩行空間の整備を優先的に 進め、広幅員歩道、歩道のフラット化、 点字ブロックの整備を推進	Km	62.9	67	70.9	94.7	73.4	98.0	74.9	県管理道路のフラット化歩道の整備延長	道路管理課
	安全で快適な歩道の整備(点字ブロック)	ボザンロググの正 媚と 正定	Km	30.1	31	33.7	93.4	37.2	103.0	36.1	県管理道路の点字ブロックの整備延長	道路管理課
11	人にやさしい歩行空間の確保(電線 類地中化)	歩道に設置されている電柱を撤去し、 電線類の地中化を推進	Km	37.6	41	45.6	101.8	52.6	117.4	44.8	県管理道路の電線類の地中化延長	道路管理課
12		バリアフリー新法における特定施設周 辺道路へのバリアフリー対応型信号機 の設置を推進	基	24	28	30	93.8	32	100.0	32	バリアフリー対応型の信号機への設置 推進	警察本部
	災害時要援護者関連施設の保全対 策の充実	災害時要援護者関連施設保全のた め、砂防事業、地すべり対策事業を実 施	箇所	73	76	78	95.1	80	97.6	82	保全対象となる危険区域の危険度等を 考慮し、優先順位を決めて順次整備	砂防課
全安	地域防災リーダーの養成	防災活動の要となり、的確かつ迅速な 対応ができる地域防災リーダーの養成	人	1,612	1,808	2,072	100.5	2,272	110.2	2,062	各年度150人を養成	消防防災課
確·	市町村災害時要援護者支援マニュ	災害時に迅速・安全に障害者等を避 難・誘導するためのマニュアルの作成 を促進	市町村数	16	17	26	96.3	27	100.0	27	全市町村での作成	障害福祉課

	T	Ţ									計画期间: 平成21年度~平	7%20十尺
					数値目標							
No. 中 柱	事業名	事業内容	単位	H20年度 までの 実績	H21年度 末実績	H22年度 末実績	H22年度末 進捗率 ③/⑤×100 %	H23年度 末見込値	H23年度末 進捗率 ④/⑤×100 %	H23年度末 目標値	設定内容等	担当課
				1	2	3	A	4	$^{\odot}$	(5)		
16	警察官の手話技能の向上	交番・駐在所等に勤務する地域警察官 に手話技能を習得させるための研修の 実施	人	619	638	658	96.9	678	99.9	679	各年度20名に対し手話講習を予定	警察本部
17 自己決選	手話通訳設置事業の促進	市町村における手話通訳者の設置の 促進	人	3	5	5	83.3	6	100.0	6	大規模人口の市町への設置促進	障害福祉課
に 18 元 元 元 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	障害程度区分認定調査員研修の実	市町村障害程度区分認定調査員の資 質向上に向けた研修の実施		3	4	5	83.3	6	100.0	6	年1回開催	障害福祉課
19	高次脳機能障害支援拠点機関の設 置	高次脳機能障害者に対する支援拠点 機関の設置	箇所	0	0	1	100.0	1	100.0	1	1箇所整備	障害福祉課
20	相談支援従事者の養成	相談支援事業従事者の養成	人	993	1,154	1,250	81.5	1,430	93.3	1,533	各年度、初任者研修は市町村担当者、 相談支援従事者150名、現任研修は地域のリーダーを30名養成 計180名	障害福祉課
21	相談支援従事者研修指導者の養成	相談支援事業従事者に対する研修指 導者の養成	人	15	18	22	91.7	26	108.3	24	各年度3名を養成	障害福祉課
22	日常生活自立支援事業の活用促進	判断能力の不十分な障害者等に、生活支援員を派遣し、金銭管理や様々なサービスの利用等を援助	人	670	754	850	92.8	932	101.7	916	H16〜H20までの契約締結件数を基に 算出	福祉保健総 務課
	短期入所事業の充実(重度心身障 害児(者)を受け入れる医療機関)	重度心身障害児(者)の短期入所での 受入を促進	床数	10	10	10	76.9	10	76.9	13	現在中北圏域のみに10床設置している ため、他3圏域に1床づつ設置	障害福祉課
<b>24</b> サービ	優先入居戸数の拡大	新築の県営住宅の入居者の募集にあ たり、一定の範囲内で優先入居を確保	戸	180	186	199	99.5	208	104.0	200	新規募集の2割を優先入居	建築住宅課
25 o	施設入所者の保護者への啓発	地域移行に向けた啓発のための講習 会の開催	回	13	14	15	93.8	16	100.0	16	年1回開催	障害福祉課
充		福祉サービスに従事する社会福祉士・ 介護福祉士の養成・確保	人	5,378	6,138	6,850	97.3	7,515	106.7	7,043	H16〜H20の社会福祉士・介護福祉士 の登録者数の実績を基に算出	福祉保健総 務課
27	社会福祉事業従事者の資質向上	社会福祉施設事業従事者の資質向上 のため、新任・現任・指導監督者研修 を実施	人	7,318	7,982	8,542	92.2	9,232	99.6	9,268	研修定員から算出	福祉保健総 務課
	福祉人材センターの斡旋による就職促進		件	1,176	1,351	1,442	98.1	1,540	104.8	1,470	H16~H20までの斡旋就職件数を基に 算出	福祉保健総 務課
	ホームヘルパー(難病)養成研修	難病ホームヘルパー養成・確保のため の研修会の実施	人	605	670	709	83.9	759	89.8	845	研修定員から算出	健康増進課
医保療健	重点 報信 男子笙 入院 体記の 確保	需要に対応するため、重症難病患者等 の入院施設の確保	箇所	12	14	14	100.0	14	100.0	14	圏域のバランスを考慮	健康増進課

			数值目標									
No. 中	事業名	事業内容	単位	H20年度 までの 実績	H21年度 末実績	H22年度 末実績	H22年度末 進捗率 ③/⑤×100 %	H23年度 末見込値	H23年度末 進捗率 ④/⑤×100 %	H23年度末 目標値	設定内容等	担当課
				1	2	3	A	4	$^{\odot}$	<b>⑤</b>		
31	個別の教育支援計画の作成(公立 小・中学校)	長期的な観点で、乳幼児期から学校卒 業後まで一貫した教育的支援を行うた めの計画の作成	%	70.0	77.9	79.7	109.2	80.0	109.6	73.0	「国の重点施策5か年計画」の目標数値 を参考に算出	教育委員会
32	個別の指導計画の作成(公立小・中 学校)	教育的ニーズに対応するため、日々の 指導や支援のための個別の指導計画 の作成	%	72.0	76.9	76.9	104.2	78.0	105.7	73.8	「国の重点施策5か年計画」の目標数値 を参考に算出	教育委員会
33 の 充 実	特別支援学校の小・中学校等への 訪問支援	特別支援学校の教員が、小中学校等 の要請に基づき、支援等に関する助言 の実施	時間	1,499	4,239	7,626	229.8	10,626	320.2	3,319	新たに3校に非常勤講師を配置する予 定	教育委員会
34	特別支援学校高等部卒業生の就職 率	社会参加と自立を促進するため、「個別の教育支援計画」に基づいて、就労 支援の適切な実施	%	15.6	19.1	6.1	33.3	15.0	82.0	18.3	生徒の特性や実態及びニーズに基づき 算出	教育委員会
35	特別支援学校教諭免許状保有率の 向上	特別支援学校教諭免許状認定講習を 実施し、免許状保有率の向上	%	75.8	72.9	71.4	88.9	75.0	93.4	80.3	これまでの認定講習会の受講状況を勘 案し算出	教育委員会
36	民間企業における障害者法定雇用 率の達成	民間企業において、障害者法定雇用 率1.8%の達成	%	1.52	1.61	1.67	92.8	1.80	100.0	1.80	法定雇用率	産業人材課
37	ハローワークによる就職の促進	トライアル雇用、ジョブコーチ、職業訓練などによる就職の促進	人	1,732	2,059	2,452	88.1	2,802	100.7	2,782	過去の実績に経済情勢を考慮	山梨労働局
l o	雇「県版障害者ジョブコーチ」派遣 ਜ਼	県で養成した「県版障害者ジョブコー チ」を派遣し就労を支援	日		124	195	16.3	395	32.9	1,200	支援対象当事者数から必要日数を推計	障害福祉課
39 <sup>支</sup> 援	就 精神障害者社会適応訓練事業の充 実	精神障害者を対象とした社会適応訓練 事業の実施	箇所	133	141	143	96.6	148	100.0	148	各年度各圏域に整備(中北圏域2箇所、 その他の圏域各1箇所)予定	障害福祉課
40	県立施設における職業訓練の推進	県立の能力開発施設において、知的 障害者等を対象とした職業訓練の実施	人	62	79	88	72.1	102	83.6	122	これまでの実績から受講希望者を推計	産業人材課
41	障害者の態様に応じた多様な訓練 の推進	社会福祉法人等を活用し、適正・雇用 ニーズ等に対応した対象と多様な職業 訓練の実施	人	301	379	467	86.3	572	105.7	541	これまでの実績から受講希望者を推計	産業人材課
42 <sup>社会</sup>	障害者パソコンボランティアの養成	重度心身障害者の自宅などに出向い てパソコンの操作指導等を行うボラン ティアの養成	人	181	201	212	88.0	232	96.3	241	派遣に対応するため各年度20人の養成 が必要	障害福祉課
43 の 支 援	   障害者パソコンボランティアの派遣	重度心身障害者の自宅などに出向い てパソコンの操作指導等を行うボラン ティアの派遣	人	2,427	2,997	3,602	91.7	4,102	104.5	3,927	需要等勘案し各年度500人を派遣	障害福祉課
44	リユースパソコン活用事業	企業で使われていたパソコン等をリ ユースし利用希望者に無償で配付	台	104	150	186	73.2	236	92.9		過去の実績を勘案し各年度50台を配付	
45	点字図書の充実	点字図書館の点字図書の充実	₩	10.30	10	10.68	95.1	10.99	97.9	11.23	過去の購入実績を勘案した1人あたりの 蔵書数	障害福祉課

											可图为问: 下次21千皮**干	777= - 1 72
						数値目標						
No.	中事業名柱	事業内容	単位	H20年度 までの 実績	H21年度 末実績	H22年度 末実績	H22年度末 進捗率 ③/⑤×100 %	H23年度 末見込値	H23年度末 進捗率 ④/⑤×100 %	H23年度末 目標値	設定内容等	担当課
				1	2	3	A	4	$^{\odot}$	5		
46	録音図書の充実	点字図書館の録音図書の充実	₩	18.30	19	18.74	98.8	18.96	100.0	18.96	過去の購入実績を勘案した1人あたりの 蔵書数	障害福祉課
47	手話通訳者の養成	聴覚障害者のコミュニケーションを確保 するための手話通訳者の養成	人	106	110	113	95.8	117	99.2	118	需要等勘案し各年度4人を養成	障害福祉課
48	要約筆記奉仕員の養成	聴覚障害者のコミュニケーションを確保 するための要約筆記奉仕員の養成	人	237	253	270	95.7	285	101.1	282	需要等勘案し各年度15人を養成	障害福祉課
49	障害者スポーツ指導員等の育成	障害者スポーツの指導に習熟した指導 員の養成	人	281	295	295	82.6	333	93.3	357	希望者の状況を勘案し、中央・県内受講 者を推計	障害福祉課
50	障害者スポーツ指導員等の派遣	障害者がスポーツ指導を受けようとす る場合の指導員の派遣	回	274	329	384	90.6	434	102.4	424	需要等勘案し各年度50回の派遣を予定	障害福祉課
51	ふれあい創作活動の充実	絵画・陶芸・手芸などの創作活動を支 援する指導者の派遣	回	403	476	550	83.6	635	96.5	658	需要等勘案し各年度85回の派遣を予定	障害福祉課
52	身体障害者の自動車運転免許取得 促進	自動車の操作訓練による自動車運転 免許取得費の一部助成による社会参 加の促進	人	23	28	33	80.5	39	95.1	41	制度の普及度等を考慮し申請者を推計	障害福祉課
53	身体障害者自動車改造費の助成	自ら所有し運転する自動車の操向装 置等の改造費の一部助成による社会 参加の促進	人	65	80	101	100.0	113	111.9	101	制度の普及度等を考慮し申請者を推計	障害福祉課
54	介助用自動車購入等の助成	在宅の車いす利用者がリフト付等に自動車等を改造した場合、経費を助成し 社会参加を促進	人	375	403	435	92.9	466	99.6	468	制度の普及度等を考慮し申請者を推計	障害福祉課
55	リフト付タクシーの普及	車いす利用者が使用するリフト等があ る車両の設置促進	台	10	11	11	84.6	12	92.3	13	普及を図るため各年度1台の設置	障害福祉課
56	身体障害者補助犬の育成貸与	身体障害者補助犬(盲導犬・介助犬・ 聴導犬)の育成委託及び貸与	頭	23	23	24	82.8	26	89.7	29	貸与希望の状況を勘案し各年度2頭の 補助犬育成貸与を予定	障害福祉課